

大韓民国の徴兵制の見直しに関する 研究

一軍の規模縮小と女性徴兵制導入を中心に

名前：金玟澈（キム・ミンチョル）

学部：法学部

学科：政治学科

学生番号：31953762

教授：安田 淳

所属研究会：安田ゼミ

要旨

本研究は、現在少子高齢化や北朝鮮という明確な安全保障の威嚇が存在している大韓民国における徴兵制度に関して見直しの必要性を検討することを目的とする。現在大韓民国は、深刻な少子高齢化状態に置かれている。それに加えて、北朝鮮の威嚇は存在し続けている。このような状況において、既存の対応である部隊解体や兵士選抜基準緩和には限界がある。この課題に対して私は、二つの提案をしたい。一つ目の提案は、軍の規模縮小である。具体的には、大韓民国南部に多く存在している地域防衛師団と予備軍兵力管理を担当する動員師団の段階的な解体と両師団の機能統合を提案したい。二つ目は、女性に対して徴兵することを対策として提案したい。具体的には、女性に対しては、非戦闘兵科を中心に徴兵し、戦闘兵科の募集への拡大である。そして、私はこの二つの政策的な提案は同時に進行することが大事であると強調したい。特に、人員配置においては、女性軍人を主に、段階的解体と機能統合予定である地域防衛師団と動員師団に配置し、段階的に、軍事境界線近くの前方向への配置を行うことが必要であると考えられる。このような政策を行うことで、前方地域での北朝鮮への抑止力の低下を最低限に抑えることができるだろう。この政策的な提案には、社会的合意、国家財政への負担、司法的な課題も存在すると考えられるが、現在の大韓民国の安全保障を考慮すると必要な措置であると考えられる。

目次

第 I 章. 序論

第 II 章. 大韓民国の安全保障環境と少子高齢化に伴う軍の対応

第 III 章. 周辺主要国および地域の安全保障環境

第 IV 章. 軍の規模縮小の可能性

第 V 章. 女性徴兵の可能性

第 VI 章. 徴兵制の改編戦略と結論および限界

第 VII 章. 参考文献

第 I 章. 序論

本研究は、少子高齢化が進行している大韓民国において¹、徴兵制の改編の必要性を確認し、具体的な見直しの提案として軍の規模縮小と女性徴兵を中心に考慮し、未来への方向性を示すことを目的とする。先ほど述べたように、大韓民国は現在かなり厳しい少子高齢化状況に置かれているのは間違いない。私は、他国において、人口減少ということは、生産人口減少、地域消滅など経済的な面が強調されるのが強い認識を持っている。特に、現在、私が現在留学生として、生活している日本の場合も、生産人口を維持による、経済成長を目標として、多くの外国人労働者を受け入れている状況である。そして、経済の成長の面だけではなく、人口減少による国の財政状況の変化も一つの問題としてあげることができるだろう。しかし、大韓民国の少子高齢化は、日本とは違い、経済的な面と国の財政的な面だけの課題をもたらすわけではない。大韓民国の少子高齢化は自国の安全保障に関する対応という課題ももたらしたといえるだろう。その理由としては、大韓民国は現在北朝鮮という反国家団体と戦争を休んでいる休戦状態にある事実上戦争当時国であり、その対応策として、男性に対する徴兵制を行っている状況である。大韓民国の多くの男性は、20代に徴兵されて、兵役の義務を行う状況である。しかし、現在の人口構造では、既存の徴兵制で北朝鮮に対応することができるかという疑問が生じた。まず簡単に大韓民国の徴兵制度を説明すると、身体的な問題がないと判断された、男性は軍人として徴兵される。ここでは多くて三つの選択肢が存在する。一つ目は士兵として入隊することである。軍によって、服務期間は違うが、1年6ヵ月から1年9ヵ月を陸軍、海軍、海兵隊、空軍の士兵として服務することである。最も多くの人々が選択する入隊方法である。二つ目は、副士官として、陸軍、海軍、海兵隊、空軍に入隊し、4年間の義務サービスを過ごし方法である。主に、職業として、軍人を選択したい人が選ぶ入隊方法である。主に、民間から選抜する民間副士官と現役の士兵から選抜する現役副士官が存在する。三つ目の選択肢は士官としての入隊である。どの経路で入隊したかにより、義務サービス期間は違うが、2年から10年程度の義務サービスが生じ、将校として服務することである。士官学校（陸軍士官学校、海軍士官学校、空軍士官学校、陸軍3士官学校を卒業した士官生徒）、ROTC（大学生期間に軍事訓練を受けて入隊する制度）、学士士官（大韓民国国内大学または、海外の大学の学士を持っている人が教育を受けて入隊する制度）、専門士官（弁護士、医師免許を持っている人が軍の中の専門的な業務を行うため選抜された人が

¹ ファン・インホ (2026)。

入隊する制度)などが挙げられる。筆者も約5年前、現役の軍人として、徴兵され、1年6ヵ月を服務した経験がある。その時にも、軍における少子高齢化問題を実感した。その情国加えて、私が服務した2020年から2021年の場合は、コロナウイルスの世界的な流行により、多くの活動が制約された。具体的な事例としては、休みを取った兵士の場合、2週間の隔離が義務付けられ、部隊運用において、大きな問題を起こした。つまり、今の人員不足の状態と感染症による人員不足が重なるとかなり多くの制約が生じる可能性があると言えるだろう。

第II章. 大韓民国の安全保障環境と少子高齢化に伴う軍の対応

第I節. 大韓民国の安全保障環境

先ほど序論で述べたように、大韓民国は北朝鮮との間での戦争は現在も続いている。特に、軍事境界線の周辺には、多くの戦力を配置することで、北朝鮮からの攻撃に対応している状況である。大韓民国は、政府成立以降、北朝鮮からどのように、国を守るのかを主な安全保障の課題としてきたことは明らかである。特に、韓・米同盟を軸として、国防政策を行っている。また、大韓民国国防部は、北朝鮮の核戦力に対して韓国型三軸体系で対応している。一つ目の軸は、Kill Chainシステムを通じた自衛権の行使能力拡大である。Kill Chainとは、北朝鮮の核心標的を正確に把握する技術である。二つ目の軸は複合多層ミサイル防御体制の構築である。韓国式のミサイル防御システムを利用し、北朝鮮のミサイル戦力に対応することが主な目的として挙げられる。最後の三つ目の軸は、圧倒的な大量応酬・報復能力の強化である。北朝鮮の攻撃に対して、報復能力の行使することが主な目的であると考えられる。また、既存の北朝鮮の核戦力だけではなく、北朝鮮からのサイバー戦の対応も主な課題として決めている状態である²。現在、北朝鮮の戦力の多様化により、対応しないと見えない課題が多く存在しているのが大韓民国の安全保障環境の一つであるのは間違いないだろう。また、北朝鮮だけではなく、西海付近での中国の違法漁業の対応³、ロシアと北朝鮮の関係深化⁴による対応など、北朝鮮だけではなく、他の国への対応も必要となっている。

² 大韓民国国防部 (2023)、39頁、57-62頁。

³ バク・ジュンチョル (2026)。

⁴ イ・ヘウォン (2025)。

第II節. 大韓民国の軍における少子高齢化

先に序論で述べたように大韓民国は、深刻な少子高齢化状況である。まず、大韓民国の全体における少子高齢化状況を確認したい。韓国の出生人口は2024年と2025年に、2年連続増加したが、全体人口を示す住民登録人口は6年連続減少してる現状である⁵。そして、全体人口の中65歳以上の人口が占める高齢人口の割合は、21.6%に達しており、OECD諸国の中でも高い水準にある。人口減少および、高齢人口は増加している状態である⁶。そしたら、この状況は、大韓民国国軍にどのように現れているのか？確認していきたい。まず、大韓民国国軍は2019年に、56万3,000人であった常備兵力が存在していたが、2025年基準で、45万人まで兵力が減少した。11万3,000人の兵力が減少したと言えるだろう。特に、大韓民国陸軍では、兵力が10万人近く減少した。それに加えて、士官と副士官の人員減少も明らかである。大韓民国国軍では、士兵以外を幹部という名称で表現しているが、幹部選抜率は2019年には、約90%であったが、2025年には、50%水準まで下がった。少子高齢化の影響が明らかに確認できると考えられるだろう⁷。

第III節. 大韓民国国防部の少子高齢化に伴う軍の対応

そしたら、大韓民国の安全保障を担当する国防部はどのような対応を行っているのかに関して確認していきたい。まず、一つ目は兵士選抜基準を緩和して、できる限り多くの男性を徴兵することである。大韓民国の場合、高校卒業年齢近いと、徴兵を担当する機関である兵務庁で身体検査を受けて、兵士として、徴兵されるかそれとも、他の方式で兵役義務を過ごせるかが決まる。前者の場合は、韓国では現役という言葉で表現される。現在、現役として、選抜される基準を緩和し続けている。特に、既存では、肥満や視力を問題で現役兵として、選抜されなかった人々が選抜されている状況である⁸。また、二つ目の対応は、部隊の規模縮小である。2006年59個の師団級部隊が存在していたが、2025年には、42個まで、師団級部隊の数が減った状況である⁹。最後の三つ目は、民間への業務委託の検討である¹⁰。主に、部隊の警戒、食堂運用、施設管理などを民間企業への業務委託をすることを検討してい

⁵ ファン・インホ (2026)。

⁶ パク・セファン (2026)。

⁷ ハン・イエスル (2025)。

⁸ キム・クァンヨン (2020)。

⁹ ハン・イエスル(2025)。

¹⁰ イ・ヒョンホ(2025)。

る状況である。しかし、これらの対応は持続性が低い対応ではないかと考えられる方面もある。一つ目の対応に関しては、絶対的な人口が減少している現在、選抜基準だけを緩和して、選抜率をあげる政策としていえるだろう。しかし、身体的な問題がある人を無理やり徴兵させることには、問題が生じる可能性がある。特に、健康状態が悪い兵士を徴兵することで、兵士個人の健康問題とそれによる部隊運用の負担の増加が課題である。二つ目の対応に対しても、課題は存在するといえるだろう。部隊の数を減らしているが、担当しないといけない作戦地域は解体した部隊の近隣の部隊が担当するようになる。これによって、存続している部隊の負担は益々増えるだろう¹¹。最後の三つ目の対応に関しては、民間への業務委託の事例として、韓国の駐在している駐韓米軍記事を具体例として紹介しているが、小規模の部隊が多い大韓民国の現状に望ましい対策であるのかという疑問が生じる。このような対応は目の前の課題に集中しすぎた対応ではないかと考えられる。

第三章. 周辺主要国および地域の安全保障環境

第 I 節. 北朝鮮

現在北朝鮮は、持続的に核戦力の強化を目指している。また、2019年当時、アメリカのトランプ大統領との会談が取り消しになった以来、アメリカとの対話において姿勢を見せていない¹²。そして、2020年の南北連絡事務所の爆破以降¹³、大韓民国との対話はないといえる状況である。それに加えて、コロナウイルスの世界的な流行や尹錫悦政権の成立以来、大韓民国の対話がない状況である。現在、李在明就任以降、大韓民国の対北政策において、人事面で北朝鮮専門家を多く登用されている状態である¹⁴。しかし本研究では、可視的な成果をまだ見せていないと評価する。それに加えて、今年の1月27日、北朝鮮は東海（日本名：日本海）に短距離弾道ミサイルを発射する対南挑発を行っている¹⁵。現在状況は北朝鮮は大韓民国にとって威嚇として認識する必要があると言えるだろう。

第 II 節. 中国

¹¹ ハン・イエスル(2025)。

¹² 大韓民国国防部 (2023)、11頁。

¹³ イ・ジョンジン (2020)。

¹⁴ イ・ジェフン (2025)。

¹⁵ チャン・イェジ (2026)。

中国の安全保障環境においては、主に二つの軸があるといえるだろう。一つ目の軸は、人民解放軍の現代化である。具体的には、30万人の人員縮小、それに加えて指揮体制の簡略化することである。そして、民間との協力により、軍に対するAIや宇宙技術の導入も行っている状態である。二つ目の軸は、領土と領海への意欲である。最近中国では、台湾に対して厳しい姿勢を見せつつ、武力使用の可能性も示してきた¹⁶。東アジア地域の中で、中国は影響力拡大に集中しているといえるだろう。

第III節. ロシア

ロシアの場合は、ウクライナとの戦争により、東アジア地域において、存在感が薄くなったと考えられるかもしれないが、ある程度の存在感はあるといえるだろう。特に、最近は大韓民国との協力による関係改善が見られている状況である。具体的には、ウクライナとの戦争において、北朝鮮からの派兵を事例として挙げるができるだろう¹⁷。ウクライナ侵攻以降、大韓民国との関係が悪化されたため、ウクライナとの戦争の以降、関係改善の希望がない状況ではないが、いつ戦争が終わるかが不明であるため、関係改善においては時間がかかると考えられる。大韓民国にとってもロシアとの関係改善は北朝鮮に対する抑止のため取り組む必要がある課題であると考えられる。

第IV節. 日本

現在日本は、東シナ海において、中国との対立や台湾有事が起きた時の対応などが課題として挙げるができるだろう。特に、最近東シナ海では中国とのトラブルが多発している状況である¹⁸。中国との関係においては対立が続いている一方、大韓民国との関係には改善に力を入れている状況である。特に、大韓民国空軍の飛行団の日本での中間給油が行われたように、以前との違う意味で大韓民国との安全保障面での協力を期待できるといえるだろう¹⁹。また、最近では、防衛費増額や反撃能力の提示した、既存の安保3文書の改正や今まで

¹⁶ 大韓民国国防部（2023）、16-17頁。

¹⁷ シン・ジョンウォン（2025）。

¹⁸ ハン・ジョング外（2025）。

¹⁹ ムン・ジェヨン（2026）。

保持している非核三原則の見直しを検討している状況である。今までの違う安全保障の環境への対応を見せている状況であるといえるだろう²⁰。

第IV節. アメリカ

2期トランプ政権を迎えたアメリカも自国の国家安保戦略を発表した。この戦略は4年に一回発表される戦略であるため、2期トランプ政権の今後の戦略を確認することができるだろう。二つの主な内容があると考えられる。一つ目は中国に対する牽制の強化である。特に、台湾防衛の重要性を強調と同盟国も中国へ牽制への参加を強調した。それに加えて、各同盟国の防衛は、一次的に自国の責任であることを強調した。過去のようにアメリカが多く
の国または、地域への介入を避けることを示している。この戦略において、北朝鮮は一回も言及されたことがない。大韓民国は北朝鮮問題において、アメリカの介入は期待できないことを考え、対北政策を行う必要が生じたといえるだろう²¹。

このように大韓民国はアメリカと日本からの期待や、中国に対する対応など、北朝鮮に関する対応以外にも課題存在している。この期待に加えて、周辺国の変化にも対応する必要があるのが、大韓民国の安全保障環境であるといえるだろう。

第IV章. 軍の規模縮小の可能性

先ほど、第2章で、述べたように現在大韓民国国軍は多くの部隊の解体を行っている²²。人口が減り、軍人として徴兵できる人数が減少しているので同然な動きとしてとれるかもしれない。しかし、現実を把握する必要がある。2022年基準、平時の北朝鮮の常備兵力は約128万人である。それに加えて、予備軍人員は約728万人である²³。このような状況で、大韓民国国軍は軍の規模縮小を行っている現状である。部隊の解体は、必然的なものかもしれない。しかしながら、ここで考えないといけないことがある。解体された部隊の中には前方

²⁰ ハン・ジョング (2025)。

²¹ シン・ジンウ外 (2025)。

²² ハン・イエスル (2025)。

²³ 大韓民国国防部 (2023)、334頁。

の部隊も多く含まれている。具体的には、第27歩兵師団、第28歩兵師団である²⁴。私が考える前方の師団の解体において課題としては、担当したセクターを他の部隊が担当する必要が生じるためである。この二つの部隊は北朝鮮との軍事境界線の防衛を担当していたため、解体されない部隊の負担が増加する²⁵。このような状況であると、前方での北朝鮮に対する抑止力の弱化される可能性が生じる。私が考える部隊の解体案としては、大韓民国の南に存在する地域防衛師団や予備師団を段階的解体と機能統合を行い、多くの人員を前方に配置することである。部隊の解体が必然的であることを受け入れ、前方での対応を強化する方向性を持ち、北朝鮮への前方での抑止力の低下を最小限に抑えることができる。軍事境界線の距離は約238～239kmである。この長さの線を基準で2kmに及ぶ非武装地帯(DMZ)を防衛する必要がある²⁶。非常に広範な地域を防衛する必要がある。しかし、この動きにも課題は存在するといえるだろう。特に、地域防衛師団や予備軍の管理を担当する動員師団の解体には、地域防衛師団の地域内での民間への支援の質低下と予備軍戦略の弱体化が課題として生じるだろう。この問題の対策としては、地域防衛師団と動員師団の段階的に解体し、規模を縮小することに加えて、両師団の機能統合を行うことである。つまり、地域防衛の任務と予備軍管理を一つの師団で行うことである。軍の規模の縮小の焦点を、北朝鮮に対する抑止力の低下を防ぐことに集中する必要がある。

第V章. 女性徴兵の可能性

他の少子高齢化時代における対応策としては、女性に対する徴兵を行うことである。人口が減り続けている現在の大韓民国の状態の中、北朝鮮の威嚇に対応するためには、運用可能な人員を増やすことが、現実的な選択だと考えられる。特に、大韓民国の憲法では、国民の義務の一つとして、国防の義務が定められている。しかし、現実では男性だけが国防の義務を果たしている状態である。女性に対しては徴兵されることなく、自らの意思で入隊する募兵制が採択されている。そして、女性の場合は、士兵としての入隊はできず、副士官や士官としての入隊だけを認めている状況である。これに対して、本研究では、男性だけを対象にした徴兵制と女性は士兵として入隊できないことを不平等的に評価している。そのため、私は、女性に対しても徴兵を行う必要があると考えられる。具体的にどのように女性への徴

²⁴ バク・セウン (2024)。

²⁵ ハン・イエスル (2025)。

²⁶ 京郷新聞 (2015)。

兵を行う必要があるのかに関して論じたい。まず、一つ目は、非戦闘兵科を中心に徴兵をすることである。このような方式は、イスラエルで採択されている。主に、通信や行政などの分野で女性軍人が活躍している。そして、最近では、ガザ地区での戦争では、多くの女子軍人が戦闘任務も担当している状況である²⁷。大韓民国国軍も、イスラエル軍と同じように、非戦闘兵科を中心に、女性を徴兵し、時間の流れとともに、戦時には、女性への戦闘任務が遂行できるように拡大していく必要があると考えられる。イスラエル以外の事例としては、最近台湾では女性に対して徴兵することを検討している。原因としては、中国からの威嚇や現在の台湾の少子高齢化があげられる。つまり、安全保障環境が厳しいイスラエル、台湾のような国および地域において、女性徴兵制の必要性が生じているといえるだろう。²⁸もし、大韓民国で女性徴兵制が導入されると、今までの男性と女性間の不平等問題が解決され、社会統合としての効果も期待できるだろう。しかし、女性に対する徴兵を行うためには、三つの課題が存在している。一つ目は、憲法裁判の判例の存在である。大韓民国は日本と違い、憲法裁判所が存在している。憲法裁判所の判例によると、男性だけ徴兵することを合憲として判断している。女性徴兵制を導入するためには、女性への徴兵が合憲という判断が必要である²⁹。二つ目の課題は、女性に対する設備を設置と制度の整備をしないといけないことである。例えば、女性用施設の整備や女性兵士に対応した制度設計が必要となる。そして三つ目の課題としては、社会的合意の難しさが提示されるだろう。司法、行政そして、社会的な課題を解決する必要がある。また、実現されたとしても、2つ目の課題により、国の予算を多く投入する必要性が生じるだろう。しかし、今の大韓民国の安全保障の環境を考えると、女性徴兵制は、財政の負担を上回る利点がある。国家の存立は国民生活の前提条件である。

第VI章. 徴兵制の改編戦略と結論および限界

私はこの章では、どのように徴兵制を改編していくのかに関して論じたい。第IV章と第V章で述べた提案を融合して行うことである。まず、大韓民国の主に南部に位置している地域防衛師団と動員師団の段階的な解体と両師団の機能的な統合を実施し、前方への兵力を集中させ、前方地域での北朝鮮に対する抑止力の低下を最小限に抑える。また、女性への徴兵制を導入し、非戦闘兵科を中心に運用し、主に、段階的な解体と機能統合が予定されている

²⁷ イ・ヘジン (2025)。

²⁸ キム・ジュンヒョン (2025)。

²⁹ イ・ジェホ (2023)。

部隊に対して、女性兵士の配属を行う。そして、段階的には、女性の兵科を戦闘兵科にも現在より拡大し、前方への配置を行うことである。このような動きにより、前方での抑止力の低下を最小限に抑えることと地域防衛師団や動員師団においての人員不足の問題を同時に解決できる効果が予想される。このような大きな改編を同時に行うことには、時間的に長くかかるかもしれない。そして、財政的には多くの予算が必要とされるのは確かである。しかし、現在の大韓民国の安全保障の環境を考慮したら、兵力配置の効率化と女性への徴兵制の検討は必要な措置であると考えられる。しかし、地域防衛師団と動員師団を解体し、統合することより、地域経済状況の変化にも対応しないといけない。それに加えて、第VI章で提示した女性への徴兵制に対しては、司法の観点からみると、憲法判例の問題も存在する。そして、政治的な観点からみるとどの政権においても、政治的な負担が大きな政策である。そして、この二つの制度を行うことによって、国防予算の増額は必然的に解決する必要があるといえるだろう。しかし、このような課題を恐れて、現状を維持することは、大韓民国の安全保障環境を考慮すると望ましい対応ではないと考えられる。最後に、この論文の結論と研究の限界を提示していきたいと考えられる。この論文の結論は、少子高齢化が進んでいる大韓民国の安全保障環境を考慮すると徴兵制度に対して見直しは必要である。具体的な提案としては、地域防衛師団と動員師団の段階的解体と機能統合による軍の規模の縮小と女性の徴兵を検討する必要がある。また、今回の研究の限界について論じたい。一つ目は、第V章の提案において、軍事的な検証ができなかった点である。公開されている資料に基づいて作成したのがこの限界の原因であると考えられる。二つ目の限界は、女性に対して、徴兵することの実現可能性を検証できなかったことである。最大の課題は、現在の憲法裁判所の立場の変更である。時代や状況の変化を憲法裁判所が認めることができるかという懸念が存在している。今後は、軍の規模縮小の軍事的な効果と女性徴兵制に対する社会的合意を実現できる政策が求められるといえるだろう。

第VII章. 参考文献

- 書籍
 - 大韓民国国防部、(2023) 『2022 国防白書』大韓民国国防部https://mnd.go.kr/user/mnd/upload/pblict/PBLICTNEBOOK_202303070948465300.pdf
- 新聞記事およびインターネット資料

- イ・ジェフン (2025) 「チョン・ドンヨンとイ・ジョンソクが『南北関係の活路特命』、外交の二本柱」『ハンギョレ』、<https://www.hani.co.kr/arti/politics/defense/1202113.html>
- イ・ジェホ (2023) 「憲裁、男性のみが服役する兵役法を『全員一致』で合憲と判断、、、『平等権の侵害ではない』」『ハンギョレ』https://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/1110622.html
- イ・ジョンジン (2020) 「北朝鮮、開城連絡事務所爆破、警告3日ぶり『速戦即決』」『聯合ニュース』、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200616134552504>
- イ・ヒョンホ (2025) 「国防部研究業務委託進行、、、50~60代『軍警戒兵』を受け付けします」『ソウル経済』、<https://m.sedaily.com/article/14162821>
- イ・ヘウォン (2025) 「ロシア『北朝鮮との関係改善、今年的主要外交政策の成果』」『ニュシス』、https://mobile.newsis.com/view/NISX20251227_0003456325
- イ・ヘジン (2025) 「兵力不足のイスラエル、戦闘兵中、女子の割合21%まで」『朝鮮日報』、https://www.chosun.com/international/international_general/2025/06/08/ZZFX3HA2DBCHFCWTQUWBH2ECWQ/
- キム・グァンヨン (2020) 「『軍免除』、より厳しく、、、肥満、扁平足、視力などの基準緩和」『イーデイリー』、<https://www.edaily.co.kr/news/print?newsId=02473126625994256>
- 京郷新聞 (2015) 「休戦線は、155マイルでしょうか」<https://www.khan.co.kr/article/201505051006291>
- シン・ジンウ／イ・ギウク／イム・ヒョンソク (2025) 「大きく変わった米国の安全保障戦略、中国だけを19回言及『集中けん制』…北朝鮮には触れず」『東亜日報』、<https://www.donga.com/news/Inter/article/all/20251205/132912620/2>
- シン・ジョンウォン (2026) 「ロシアのメドヴェージェフ『北、限られた資源でも強力な防衛を構築』称賛」『ニュシス』、https://www.newsis.com/view/NISX20260203_0003500000
- チャン・イエジ (2026) 「合同参謀本部『北朝鮮、弾道ミサイル数発東海上へ発射』」『ハンギョレ』、https://www.hani.co.kr/arti/politics/politics_general/1241905.html

- ハン・イエスル (2025) 「国軍兵力45万人、6年間で11万人減少…師団級部隊17個消滅」 『中央日報』、<https://www.joongang.co.kr/article/25357907>
- ハン・ジョング／パク・サンヒョン／チョン・ソンジョ (2025) 「軍事的な摩擦に発展した『一触即発』の中日対立…東北アジア情勢は動揺するのか」 『聯合ニュース』、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20251208121600009>
- パク・ジュンチョル (2026) 「西海・済州に1000隻も…中国漁船の違法操業懸念で海警が特別取り締まり」 『京郷新聞』、<https://www.khan.co.kr/article/202601271001001>
- パク・セウン (2024) 「[企画] 『無敵台風』28師団の撤退…国防改革に一応の区切りも『安全保障・民生』の課題は山積」 『デイリー防産』、<https://www.dailydefense.co.kr/news/articleView.html?idxno=468>
- パク・セファン (2026) 「韓国高齢人口割合OECD10位へ…再雇用拡大・住宅年金活性化早急」 『国民日報』、<https://www.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=1769937515>
- ファン・インホ (2026) 「赤ちゃんの泣き声は2年連続増加したが、、、人口は続いて減少」 『国民日報』、<https://www.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=1767514591>
- ムン・ジェヨン (2026) 「ブラックイーグルス、日本で初中間給油『韓日防衛協力重要』」 『韓国日報』、<https://www.hankookilbo.com/news/article/A2026012818550005148>

※すべてのオンライン資料の最終の閲覧日は2026年2月4日です。